

# クロージングリマーク

NICE 実行委員長・ERINA 代表理事  
河合正弘



2日間にわたる北東アジア経済発展国際会議 (NICE) と日露エネルギー・環境対話が終りつつある。議論が多岐にわたり、かつ濃い議論だった。

## 基調講演

韓国国家安保戦略研究院 (INSS) の曹東昊 (チョドンホ) 院長から「朝鮮半島の新展開と北東アジア」と題してご講演をいただいた。曹院長は、北朝鮮の核をめぐる北朝鮮自身と関係国の戦略が変化したことから、朝鮮半島情勢が大きく変わりつつあるという認識を示され、以下のように述べられた。北朝鮮は、これまでの核開発と経済建設を同時に進める並進路線から経済建設に集中する路線にシフトした。この1年ほどの間に、中朝首脳会談が4回、南北首脳会談が3回、米朝首脳会談が1回持たれた。南北首脳会談で出された、「板門店宣言」(18年4月)と「平壤共同宣言」(18年9月)、そして「軍事分野履行合意」(同)の3つは非常に大きな意味を持つ。「平壤共同宣言」では事実上の南北終戦宣言が行われた。北朝鮮は完全な非核化を行う意志を持っており、特に、金正恩委員長はその意志を強く持っている。そして、韓国は米朝間の仲裁者としての役割を果たしてきた。基調講演に続くセッション A では、日本は北朝鮮に圧力をかけ続けてはいるが、6カ国協議参加国の中で対話をしていない唯一の国だと指摘された。

国際エネルギー・フォーラム (IEF) の孫賢勝事務局長は「世界のエネルギー市場と北東アジア」というタイトルで基調講演された。孫事務局長によると、世界のエネルギー需要は2040年に向けて拡大し続ける、とりわけ石油需要は伸びが鈍化しながらも拡大し続け、天然ガスの需要はさらに急速に拡大する。アジアでは中国、インドを中心にエネルギー需要が大きく増えていくとされ、北東アジア地域においても、化石燃料の需要が今後とも拡大し続けること

が見込まれる。化石燃料の需要拡大による大気汚染など公害を押さえるとともに、CO<sub>2</sub>排出増に伴う気候変動問題に留意しながら、エネルギーの安全保障を維持していく必要があるとの立場を示された。

## 2019北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟

各セッションでは、それぞれ多くのパネリストが参加され興味深い発言をされたが、ここでは各パネリストの発言を個々に取り上げることはせず、セッションごとのサマリーを行いたい。

### セッション A 「朝鮮半島情勢の変化と北東アジア協力」

続くセッション A では、各パネリストが各国 (日本、中国、韓国、ロシア) の視点から北朝鮮問題についてコメントされ、この1年に起きたことを総括された。日本のパネリストと韓国のパネリストの間には、最近の日韓関係の悪化や北朝鮮の非核化に関する認識の相違が見られた。北朝鮮は並進路線から経済建設に力点を置き始めている、という共通の認識はもたれたものの、北朝鮮の非核化への真摯さについては温度差が残された。18年6月のシンガポールでの米朝首脳会談の際の共同声明では、①新たな米朝関係の確立、②朝鮮半島における平和体制の構築、③朝鮮半島の完全非核化、が確認された。ただし、「朝鮮半島の完全非核化」がどういう意味なのか、明確に合意・定義されたわけではない。金正恩委員長は彼なりの非核化の意志を示しているようだが、非核化をどう進めるのか、どのようなタイムスパンで進めるのかは明らかにしていない。北朝鮮から核をなくすのであれば、北朝鮮の体制保証や安全保障の枠組みをどう確保するのが重要になるが、それをどのような国際的な枠組みで確保していくのか、米国との2国間の枠組みなのかそれとも多国間の枠組みなのかなど多くのことが明確になっていな

い。そのような不明確な状況で、金正恩委員長は本当に非核化するのだろうか、という疑問が出てくる。そうした点を含めた相互の認識を深めるためにも、より頻繁かつ緊密に米朝対話や多国間対話が進められる必要がある。

日本政府の立場は、北朝鮮が完全な非核化をめざすための具体的な行動をとらない限り経済制裁など最大限の圧力を続けるというもので、これは米国と同じだが、米国と違って北朝鮮との対話が行われていない。今後、2回目の米朝首脳会談が持たれるが、そこでどのような具体的な合意がなされるのか、トランプ大統領は何らかの取引をしたいのだろうか、その中身は不明だ。北朝鮮は段階的な非核化を主張し、段階に応じた相応の見返りを求める姿勢を続けるものと思われるが、米国としては完全な非核化のための実質的な約束を得られるのか、米朝間で終戦宣言に合意するのか、互いにどこまで歩み寄るのかわからない。米国や日本の専門家の間では「北朝鮮は全ての核兵器を放棄することではなく、部分的な非核化措置の交渉をして、米国から見返りや譲歩を得ようとしている」という見方が強いが、北朝鮮がどう出るか、次の米朝首脳会談を見守っていきたい。何人かのパネリストからは、北朝鮮を国際社会に迎えるためにエネルギーインフラ、交通インフラを整備することが望ましいという発言があった。インフラとしては、それ以外に情報通信インフラ、上下水道のインフラ、教育インフラ、保健・衛生インフラなど、総合的なアプローチが必要だと思われる。

### セッション B 「人とモノの自由な移動」

次のセッション B では、5名のパネリストから興味深い発言があった。人の移動、モノの移動を活性化させていくためには、移動に対する障害や規制を除去するとともに、移動を促すための良好な環境や枠組みを作っていくことが必要だ。パネリストの方々もこのような観点から発言された。モノの移

動を活発にするためには貿易の自由化が必要になるが、それだけではなく、交通インフラ、物流、ロジステックス等を整備すること、通関申請や貨物の積み替えなどソフト面でも改善することが欠かせない。輸送のための時間を短縮し、輸送コストを引き下げ、かつ運行スケジュールを安定的かつ予測可能なものにすることが必要だ。中国と欧州を鉄道で結ぶ国際定期貨物列車（中欧班列）も話題に上った。中欧班列がこれからますます利用されるためには、運賃などのコスト削減、時間短縮に加えて利便性の向上が重要だが、課題も指摘された。とくに、中国政府による補助金制度が廃止されたら、中欧班列はどのようになるのか、複数の鉄道路線はどう集約されるのか、ビジネスとしてどこまでやっていけるのかについて、若干の不安を覚えたのは私だけではないと思う。

観光客の国際的な移動の活性化についても、その障害や規制を取り除くことと移動を促進する措置をとることが望ましい。とくにビザに関する改善、たとえば数次ビザ、Eビザ、ビザなしにしたり、出入国管理の手続きを簡素化したりして、観光客が出入国しやすくすることが重要だ。空港に着いたが、長時間待つという状況では観光客は我慢できないだろう。たとえばITを使って出入国手続きの効率化ができるはずだ。ESTAを取って米国に行けば、機械を通して顔認証しているが、どの国でもITを利用してEビザをスムーズに処理することは容易にできそう。インバウンドを期待する国は受け入れ体制を充実させること、つまりツーリズムインフラを整備して、アクセスを改善し、観光客が行きたいところに簡単に行けるようにすることが必要だ。またインバウンド元の国にどのような潜在顧客がいるかを分析することも有用だろう。若者や女性層が来るのであれば若者・女性層をターゲットとし、あるいはシニア層が歴史遺産を見に来るのであれば彼らをターゲットとするということだ。今後は、おそらくAIを使ってデータを解析してインバウンド客を呼び込めるようになっていくことが起こる、あるいは起こさなければならぬと感じた。

## 第11回日露エネルギー・環境対話イン新潟 ラウンド1「エネルギー資源」

日露エネルギー・環境対話イン新潟のラウンド1では、日本のエネルギー消費・輸入の状況、中国のエネルギー生産・消費・輸入の動向、そしてロシアのエネルギー生産・輸出の動向等が説明され、それを踏まえて日露エネルギー協力が議論された。前日の孫賢勝事務局長の基調講演にもあったように、北東アジアにおけるエネルギー消費ことに化石燃料に由来するエネルギー消費が今後も大きく伸び続けるとの共通認識が見られた。また、民間企業のパネリストの方々から、今の日本のLNGの輸入についてはサハリン2が重要であり、北極圏（ヤマル）LNGにどのように関わるかは協議中だという発言があった。このラウンド後のQ&Aセッションでは、フロアから、欧米の対ロ経済制裁について、とくに日本のロシアからのエネルギー輸入にどのような影響を与えるのかという質問が出された。それに対して、欧米による対ロ経済制裁はLNGには当てはまらないという返答がなされた。実際ドイツは既存のノルド・ストリーム1に加えてノルド・ストリーム2を建設し、ロシアからの海底パイプラインを通したLNG輸入の拡大を計画している。EUは対ロ経済制裁を行っているが、LNG輸入はその対象外のような。トランプ米大統領はメルケル独首相に対して「ドイツはロシアの人質になっている」と非難し、米国のシェールガスを欧州に輸出しようとしたが、欧州からするとロシアから輸入したほうがコストが低くつき、かつ安定的に輸入できる。LNG取引に関しては、経済制裁とは別の経済的な論理で動いているのだろう。

## ラウンド2「電力・省エネ・環境」

次のラウンド2では、化石燃料から脱却していくことの必要性、北東アジアで電力グリッドを接続し統合していくことの便益、日露のエネルギー・環境協力の現状、新潟の再生可能エネルギーについての取り組みの発表があった。

エネルギー専門家の方々の認識では、化石燃料に対する需要はこれからおも増え続けるということだった。それでは、パリ協定の実現はどうなるのか、化石燃料からの脱却はどうなるのだろうか。CO<sub>2</sub>削減

の必要性は感じつつも、実際は、経済成長や経済発展を続けるために、化石燃料に依存せざるを得ないというのが現実である。これに対してどう対応していくのか、我々は必ずしも現実的な解決策をまだ見出してはいないと思われる。頭の中ではどうすればいいのかわかる。例えば炭素税をかけて化石燃料の単価を上げて、化石燃料の消費を抑える、化石燃料の利用効率を上げる、あるいは再生可能エネルギーに転換する、というのが論理的には望ましい方向だ。ところが、自国だけ高い炭素税をかけると、本来は安い化石燃料（石炭や石油）を利用できず、エネルギー活用面での国際競争力が落ち、経済成長が低下する可能性がある、各国のリーダーたちは不安になるのだろう。そのような中でも、中国のようにエネルギー源を石炭からLNGにシフトする、省エネ投資でエネルギー全体の利用率を高める、再生可能エネルギーの供給と消費を増やしていくといった努力は望ましいことだ。

日ロ間では8項目の経済協力の重要性が謳われているものの、ロシア側からすると、日本はまだ十分な努力を行っていない、エネルギー・環境協力も十分に進んでいないという不満があるようだ。日本側としては、できる範囲のことを十分やっている、ということだが、両者間の認識ギャップがあるようだ。

以上2つの会議を一つにまとめたことで、内容の濃い結果になったと思っている。2つの会議では、多岐にわたる問題を取り上げ活発な議論が進んだが、それぞれの分野でいくつかの疑問や課題が出てきた。北朝鮮の非核化は進むのか、どう進展するのか、国際定期貨物鉄道便である中欧班列はビジネスとして自立しうなのか、エネルギー利用におけるCO<sub>2</sub>削減と経済成長のトレードオフをどう考えるのか、日ロ経済協力を進める中で相互に有用なエネルギー・環境協力をどう強化すべきかなどだ。こうした疑問や課題が出てくるということは、我々は、さらに議論を詰めていかなければならぬことを意味する。北東アジア全体での経済協力のポテンシャルが大きい中で、多くの課題が残されており、NICEと日露エネルギー・環境対話を継続していく

ことに意味がある。これらの課題は来年に向けた宿題としたい。来年は、各国の間の立場の違いを明らかにした上で現実的な解決策を探るとともに、新たな事態の進展に対応した議論を行いたい。例えば日・韓

の相互不信の問題、米中貿易摩擦の帰趨とその影響、第2回米朝首脳会談やその後の展開を踏まえた北朝鮮の非核化問題、経済発展と気候変動問題のバランスの問題、日本とロシアとの間の二国間協力

に関する認識の違いなど北東アジアの地域経済協力に関わる対話を進めていきたい。

議論に参加していただいた皆様に感謝申し上げます。